

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社 fonfun

【英訳名】 fonfun corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 翼

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

【電話番号】 03(5365)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 コーポレートソリューショングループ長 八田 修三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

【電話番号】 03(5365)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 コーポレートソリューショングループ長 八田 修三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	276,740	332,148	393,088
経常利益	(千円)	9,291	39,705	20,810
四半期(当期)純利益	(千円)	8,818	82,332	18,908
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失()	(千円)	890	164	485
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	3,380,920	3,380,920	3,380,920
純資産額	(千円)	561,992	632,269	550,029
総資産額	(千円)	899,437	1,013,145	939,381
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	2.64	24.68	5.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.5	62.4	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,866	86,641	108,326
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,561	3,401	164,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,692	63,154	26,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	303,545	303,249	283,164

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.24	9.28

- (注) 1. 当社は、連結子会社であった株式会社FunFusionを2023年4月1日付で吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、前連結会計年度までは連結財務諸表を作成しているため、第27期第2四半期累計期間に代えて、第27期第2四半期連結累計期間について記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2023年1月25日開催の取締役会において当社の完全子会社である株式会社FunFusionを吸収合併することを決議し、2023年4月1日付けで吸収合併いたしました。

また、2023年6月28日付で公開されておりますサイブリッジ合同会社による公開買付報告書、2023年7月4日付で公開されております同社による大量保有報告書及び株式会社武蔵野による変更報告書によれば、株式会社武蔵野は当社のその他の関係会社には該当しないこととなりましたが、上述のとおり、事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)のわが国経済は、経済活動の正常化が進み、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、金融引き締めやウクライナ情勢の長期化などに伴う食糧・資源・エネルギー価格の上昇、依然として継続する半導体や各種部材不足の影響などにより、その先行きは不透明な状況が継続しております。

こうした市場環境のなか、当社を取り巻く環境に関しては、スマートフォンの契約数は微増の状況が続いております。2023年6月末における携帯電話の契約数は2億1,268万件(前年同期比1.0%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

SMSサービスについては、2026年の国内直収市場規模は配信数140億7,713万通と予想され(「ミックITリポート2022年10月号」(ミック経済研究所))、2022年度から2026年度までの年平均成長率は40.3%増となり、引き続き配信数は大きな成長を続けていくものと予測されておりますが、さらに顕著となってきた競合他社参入による配信の低価格化により、売上高及び営業利益については、その成長に比例しない状況となってきており、速やかにその対策を講じることが課題であると認識しております。

このような状況の中、当社は、「お客様の喜ぶことを皆と分かち合い、ともに喜ぶ」を経営理念として掲げ、お客様の生活をより豊かに便利にするツールを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

当社の各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」、「らくらくナンバー」と3つのサービスがあります。当第2四半期累計期間において、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介により、新規獲得件数が伸長したこと等から、売上高は150百万円となりました。セグメント利益は、売上原価、営業費用の増加により、19百万円となりました。

リモートメール事業

当第2四半期累計期間において、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に継続して努めておりますが、サービス解約による利用者数の減少の影響もあり、売上高は81百万円となりました。また、セグメント利益も、売上高の減収により、33百万円となりました。

受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、システム開発、保守業務によるものであります。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は49百万円となりました。セグメント利益も、売上高の増収により21百万円となりました。

ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。売上高は37百万円となりました。また、セグメント利益も、売上高の減収により、8百万円となりました。

その他

その他の売上は、主に、インターネット接続の提供及びウェブサイト構築に用いるサーバのレンタルサービスであります。

売上高は13百万円、セグメント利益1百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高332百万円、営業利益21百万円、経常利益39百万円、四半期純利益82百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末における総資産は1,013百万円となり、前事業年度末に比べ、73百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金の増加26百万円、関係会社株式の減少19百万円、のれんの減少21百万円等であります。

負債の部は380百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少しております。主な要因は、買掛金の増加7百万円、長期借入金の減少28百万円、短期借入金の減少9百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少11百万円等であります。

純資産は632百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円の増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前会計年度末に比べて20百万円増加し、303百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は86百万円となりました。この主な要因は、のれん償却額21百万円、減価償却費2百万円、受取保険金20百万円、抱合せ株式消差損益42百万円の資金増に対し、売上債権の増加23百万円の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は63百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出9百万円、長期借入金の返済による支出53百万円等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間末の資金の状況につきましては、「(3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社の資金需要の主なものは外注費を中心とする売上原価、支払手数料を中心とする販売費及び一般管理費であり、年間を通して安定的に需要が生じるものが多く、自己資金を充当することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入れを実施することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,380,920	3,380,920	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	3,380,920	3,380,920		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		3,380,920		100,000		607,299

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
サイブリッジ 合同会社	東京都品川区南品川4丁目4-17	1,678,501	50.32
サイブリッジコーポレーション 株式会社	東京都港区南青山2丁目2-15	505,300	15.15
賀川 正宣	兵庫県神戸市灘区	130,000	3.90
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	74,900	2.25
株式会社 EGIJ	兵庫県神戸市灘区船寺通4丁目6-10	66,200	1.98
楽天証券 株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	37,000	1.11
賀川 志麻子	兵庫県神戸市灘区	32,300	0.97
松井証券 株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	22,300	0.67
玉屋 秀貴	東京都世田谷区	21,000	0.63
飯 寿行	東京都渋谷区	21,000	0.63
計	-	2,588,501	77.61

(注) 上記のほか当社所有の自己株式45,551株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500		株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,311,900	33,119	同上
単元未満株式	普通株式 23,520		同上
発行済株式総数	3,380,920		
総株主の議決権		33,119	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社fonfun	東京都渋谷区笹塚 2 - 1 - 6	45,500		45,500	1.34
計		45,500		45,500	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、2023年4月1日付で連結子会社であった株式会社FunFusionを吸収合併したことにより、子会社がなくなりましたので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,214	626,301
売掛金	64,718	91,466
仕掛品	2,600	
短期貸付金	128	128
その他	29,445	23,330
貸倒引当金	416	840
流動資産合計	629,690	740,385
固定資産		
有形固定資産	5,297	4,730
無形固定資産		
のれん	248,712	227,578
商標権	943	1,422
ソフトウェア		3,369
無形固定資産合計	249,656	232,370
投資その他の資産		
関係会社株式	35,879	16,100
長期未収入金	775,626	774,976
その他	18,858	19,558
貸倒引当金	775,626	774,976
投資その他の資産合計	54,737	35,658
固定資産合計	309,690	272,759
資産合計	939,381	1,013,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,527	19,863
短期借入金	88,328	79,162
1年内返済予定の長期借入金	105,721	94,557
未払法人税等	290	145
賞与引当金	2,295	3,673
未払金	8,718	16,509
その他	16,178	38,255
流動負債合計	234,059	252,165
固定負債		
長期借入金	133,395	105,319
退職給付引当金	21,896	23,391
固定負債合計	155,291	128,710
負債合計	389,351	380,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	607,299	607,299
利益剰余金	17,503	99,835
自己株式	174,773	174,866
株主資本合計	550,029	632,269
純資産合計	550,029	632,269
負債純資産合計	939,381	1,013,145

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	332,148
売上原価	124,883
売上総利益	207,264
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	6,936
支払手数料	51,910
役員報酬	14,100
給料及び手当	45,695
地代家賃	7,731
退職給付費用	1,495
のれん償却額	21,133
賞与引当金繰入額	6,429
その他	30,723
販売費及び一般管理費合計	186,155
営業利益	21,108
営業外収益	
受取利息及び配当金	21
受取保険金	20,425
貸倒引当金戻入額	650
その他	42
営業外収益合計	21,139
営業外費用	
支払利息	2,270
その他	272
営業外費用合計	2,543
経常利益	39,705
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	42,771
特別利益合計	42,771
税引前四半期純利益	82,477
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等合計	145
四半期純利益	82,332

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	82,477
減価償却費	2,543
のれん償却額	21,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	612
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,495
賞与引当金の増減額(は減少)	135
長期未収入金の増減額(は増加)	650
受取利息及び受取配当金	21
支払利息	2,270
受取保険金	20,425
抱合せ株式消滅差損益(は益)	42,771
売上債権の増減額(は増加)	23,692
未収入金の増減額(は増加)	980
前払費用の増減額(は増加)	5,366
仕入債務の増減額(は減少)	22,738
未払金の増減額(は減少)	6,441
未払費用の増減額(は減少)	748
未払消費税等の増減額(は減少)	17,040
その他	14,342
小計	68,860
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	2,081
保険金の受取額	20,425
法人税等の支払額	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	498
無形固定資産の取得による支出	1,720
貸付金の回収による収入	63
定期積金の預入による支出	600
保険積立金の積立による支出	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	9,166
長期借入金の返済による支出	53,896
自己株式の取得による支出	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,084
現金及び現金同等物の期首残高	210,767
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	303,249

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	626,301千円
預入期間が3か月を超える定期預金	323,052千円
現金及び現金同等物	303,249千円

(持分法損益等)

	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,420 "

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	164千円

損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	受託開発ソ フトウェア 事業	ボイス メール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,275	150,848	49,763	37,152	319,039	13,108	332,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	81,275	150,848	49,763	37,152	319,039	13,108	332,148
セグメント利益	33,719	19,292	21,793	8,799	83,604	1,111	84,716

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にインターネット接続提供及びウェブサイト構築に用いるサーバ提供を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,604
「その他」の区分の利益	1,111
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	63,607
四半期損益計算書の営業利益	21,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	受託開発ソ フトウェア 事業	ボイスメ ール事業	計		
一時点で移転される財		110,481	24,237		134,719		134,719
一定の期間にわたり移転され る財	81,275	40,366	25,526	37,152	184,320	13,108	197,428
顧客との契約から生じる収益	81,275	150,848	49,763	37,152	319,039	13,108	332,148
その他の収益							
外部顧客への売上高	81,275	150,848	49,763	37,152	319,039	13,108	332,148

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にインターネット接続提供及びウェブサイト構築に用いるサーバ提供を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円 68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	82,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,332
普通株式の期中平均株式数(株)	3,335,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 政 直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の2023年4月1日から2024年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。